

<p>背景</p>	<p>○ 世界に類を見ない少子高齢化の進行、生産年齢人口の減少、グローバル化の進展による国際競争の激化等、我が国を取り巻く環境は大きく変容。こうした社会の急激な変化の中で、なお我が国が将来にわたって持続的に発展するためには、社会の様々な分野で国や世界の発展を担う人材の育成が不可欠。</p> <p>○ 知識基盤社会、生涯学習社会の到来は、子供たちの学びの世界に大きな変革を求めている。子供たちが新たな時代と社会を生き抜き豊かな未来を想像できるよう、知識や技能を基に、自ら課題を発見し、他者と協働してその解決に取り組み、新たな価値を創造する力などを身につけるための主体的・協働的な学びを実現するための教育改革が必要。</p>		
<p>主な課題</p>	<p><養成></p> <p>○ 知識の伝達というこれまでの一般的な指導法のほか、児童生徒が主体的・協働的に学ぶ授業を展開できる力や、各教科横断的な視野で指導できる力など新しい指導力が必要。</p> <p>○ 小学校英語の教科化、道徳の教科化、ICTの活用など、近年の教育改革の方向に合わせた教員養成課程の充実が必要。また、実践力の養成も重要。</p>	<p><採用></p> <p>○ 学校に対するニーズが複雑化・多様化する中、幅広い視野を持った個性豊かな人材を教員として確保することが必要。一層深化する児童生徒の興味・関心に対応するため、より専門性を持った人材の確保も重要。</p> <p>○ 採用における適格性を相互に確認するため、採用前に学校現場を経験する機会を増やすなど、互いのニーズを符合させる工夫が必要。</p>	<p><研修></p> <p>○ OECDの国際教員指導環境調査(TALIS)によると、多忙化等により必要な研修のための時間を十分確保することが困難な状況であることが判明。このため、教員研修の機会確保が必要。</p> <p>○ 国、都道府県、市町村、学校が主体となった研修が体系立って行われていないことから有機的連携を図りながら効果的・効率的に研修を行うことが必要。研修成果の可視化も重要。</p>
<p>改革の方向性</p>	<p>○ 学校教育の成否は、教員の資質能力にかかっており、教員養成の質を確実に保証することがまず何よりも重要。</p> <p>○ 社会の複雑化に伴い学校教育に対する社会の様々なニーズに基づき、多様な教員による多様な教育が必要とされており、これらに対応した改革を行う必要。</p> <p>○ 現在個別に行われている教員の養成・採用・研修を、接続を重視した統合のとれたものとし、国・都道府県・市町村・学校が補完し合い体系的に行うことで、教員の資質能力を向上。</p> <p>○ これらの改革については、次世代型の教育の在り方、それに必要な教員の在り方を見据えて進める必要。</p>		
<p>具体的方策及び検討の進め方</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">小中一貫教育制度の整備に当たっての取組</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p><小中一貫教育制度について方向性が明らかとなった事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学指定の対象校として小中一貫教育学校(仮称)を制度化し、既存の小・中学校も併存する。 ・同一設置者が設置する小学校・中学校が、一貫して教育を行う形態を制度化する。 </div> <p>【検討事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小中一貫教育制度の円滑な導入・運用に必要な免許制度について <ul style="list-style-type: none"> → ア : 小学校、中学校及び小中一貫教育学校(仮称)に対応した免許状の創設 イ : 小中一貫教育学校(仮称)に対応した「小中一貫教育学校免許状(仮称)」の創設 ウ : 現行免許状の併有を基本とする ○ 上記の場合における経過措置等の必要性について <ul style="list-style-type: none"> → ・当分の間、どちらか一方で足りることとする ・その際、各免許状対象校における担任を可能とする ・併有促進のための環境整備(ウの場合) (学部段階における併有促進方策、免許法認定講習の開設支援) <p>※以下について、教員政策全般にわたっての取組の中で又は小中一貫教育制度の整備に当たっての取組の中で議論</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小学校教科免許状の創設の必要性について(例: 小学校英語免許状、小学校理科免許状) ○ 現行免許状での他校種における指導可能範囲の拡大について(例: 小学校免許状保有者が中学校において道徳・総合的な学習の時間を指導可能とする) <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-top: 10px;"> <p>まとめ</p> </div> </div> <div style="width: 45%; text-align: right;"> <p style="text-align: center;">教員政策全般にわたっての取組</p> <p>「教員の養成・採用・研修の改善に関するワーキンググループ」の論点整理を踏まえ、以下について検討する。</p> <p>【検討事項】(免許制度を前提とする場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「教員免許制度」の改革の方向性について <ul style="list-style-type: none"> → ①新しい教員免許状の必要性について <ul style="list-style-type: none"> EX ・複数学校種の免許状(幼一・小一・中一・高) ・小学校教科免許状 ・高度専門免許状 ・接続免許状 ②現行免許状での他校種における指導可能範囲の拡大について ③教員免許更新制の改革 など ○ 教員養成の充実方策について <ul style="list-style-type: none"> → ①学校段階間の接続、教科等横断的な力の養成 ②子供が主体的・協働的に学ぶ授業を展開する力の養成 ③道徳、英語、ICT等の現下の教育課題へ対応できる力の養成 ④実践的な課題対応力の養成 ⑤認定制度の改善など教員養成課程の質の確保 など ○ 教員採用における工夫について <ul style="list-style-type: none"> → ①優秀な人材を確保する工夫 ②採用において適格性を相互に確認する仕組み ③採用試験の適正化 など ○ 教員研修の充実方策について <ul style="list-style-type: none"> → ①初任者研修、十年経験者研修など法定研修の改革 ②各研修の充実方策 ③研修のための環境整備 など <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>【検討の前提】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教員免許制度について <ul style="list-style-type: none"> → ・開放制の原則、相当免許主義の意義の確認 ・学校種別免許状の改革の方向性 ・将来的課題: 教員免許制度に代わる質保証の仕組み </div> </div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 20px;">※上記各課題については、「教師インターン制度」の可能性を追求しつつ検討</p>		